

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第115期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	水道機工株式会社
【英訳名】	SUIDO KIKO KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角川 政信
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号
【電話番号】	東京03（3426）2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石井 克昌
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期連結 累計期間	第115期 第1四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 6月30日	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	2,217	2,234	17,715
経常利益又は経常損失() (百万円)	386	425	945
親会社株主に帰属する四半期純 損失()又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	267	328	563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	285	369	607
純資産額 (百万円)	10,064	10,395	10,958
総資産額 (百万円)	18,059	18,417	21,807
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	62.37	76.65	131.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	- 3 .	- 3 .	- 4 .
自己資本比率 (%)	55.7	56.4	50.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在
しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の
期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失及び1株当たり当期純利益を算定しており
ます。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間の業績については、受注高は、グループ全体で52億56百万円（前年同期比58.4%増）と前年同期比で大幅な増加となりました。この受注高増加の主な要因は、上下水道事業における水道分野での大口の設備更新案件の契約締結などによるものです。

売上高は、グループ全体で22億34百万円（前年同期比0.8%増）と前年同期比で若干の増加となりました。

損益の状況については、上下水道事業において前年同期に比べ不採算工事案件の売上高が減少したことや、メンテナンス案件での利益率改善により売上総利益が前年同期比で増加となった結果、営業損失3億60百万円（前年同期は営業損失4億5百万円）、経常損失4億25百万円（前年同期は経常損失3億86百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億28百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億67百万円）となりました。

なお、当社グループの主力である水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等においては各四半期における変動が少ないことから、利益面についても売上高と同様に第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[上下水道事業]

受注高は48億85百万円（前年同期比64.3%増）、売上高は20億23百万円（前年同期比1.6%増）、営業損失は3億6百万円（前年同期は営業損失3億52百万円）となりました。

[環境事業]

受注高は2億1百万円（前年同期比5.0%減）、売上高は1億40百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は37百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

[機器事業]

受注高は1億70百万円（前年同期比29.2%増）、売上高は67百万円（前年同期比9.2%減）、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

[その他の事業]

売上高は3百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べて33億90百万円減少し、184億17百万円となっております。主な要因は、前期末の売上債権を回収したことにより、受取手形及び売掛金が39億63百万円の減少となる一方、上記債権の回収により現預金及び預け金の合計額が1億77百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べて28億28百万円減少し、80億21百万円となっております。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が20億60百万円、納税に伴い未払法人税等が1億52百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べて5億62百万円減少し、103億95百万円となっております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が5億21百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、上下水道事業では受注高が前年同期に比べて著しく増加しております。この主な要因は、水道分野での大口の設備更新案件の契約締結などによるものです。なお、上下水道事業の生産及び販売並びに、環境及び機器事業における生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,295,968	4,295,968	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,295,968	4,295,968		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	4,295,968	-	1,947	-	1,537

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,300	42,833	
単元未満株式	普通株式 5,468		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,295,968		
総株主の議決権		42,833	

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
水道機工株式会社	東京都世田谷区桜丘五丁目48番16号	7,200	-	7,200	0.16
計		7,200	-	7,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542	3,919
預け金	2,829	4,629
受取手形及び売掛金	17,218	13,255
商品及び製品	5	5
販売用不動産	29	28
仕掛品	174	305
原材料	256	268
その他	1,154	1,471
貸倒引当金	124	135
流動資産合計	17,087	13,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995	986
機械装置及び運搬具(純額)	51	48
土地	854	854
その他(純額)	27	29
有形固定資産合計	1,928	1,918
無形固定資産	124	115
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764	1,653
その他	901	978
投資その他の資産合計	2,666	2,632
固定資産合計	4,719	4,667
資産合計	21,807	18,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,342	3,282
短期借入金	347	361
未払法人税等	170	17
引当金	310	202
その他	2,338	1,805
流動負債合計	8,509	5,668
固定負債		
退職給付に係る負債	2,283	2,291
引当金	54	58
その他	2	2
固定負債合計	2,340	2,352
負債合計	10,849	8,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	7,215	6,693
自己株式	9	9
株主資本合計	10,691	10,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	330
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	195	120
退職給付に係る調整累計額	232	225
その他の包括利益累計額合計	266	226
純資産合計	10,958	10,395
負債純資産合計	21,807	18,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,217	2,234
売上原価	2,003	1,966
売上総利益	214	268
販売費及び一般管理費	619	628
営業損失()	405	360
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	7
為替差益	-	16
持分法による投資利益	18	-
その他	0	1
営業外収益合計	27	28
営業外費用		
支払保証料	5	5
為替差損	1	-
持分法による投資損失	-	84
その他	0	2
営業外費用合計	7	93
経常損失()	386	425
税金等調整前四半期純損失()	386	425
法人税等	118	96
四半期純損失()	267	328
親会社株主に帰属する四半期純損失()	267	328

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失()	267	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	26
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	44	75
その他の包括利益合計	18	40
四半期包括利益	285	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285	369
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(持分法適用関連会社出資持分譲渡の合意について)

当社は、2018年5月9日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である藍星(焦作)水務有限公司(以下、同社)の出資持分全てを譲渡すること(以下、本譲渡)について決議し、2018年5月9日付で持分譲渡に合意(以下、本合意)いたしました。しかし、その後、本譲渡及び本合意について譲渡先の属する企業集団から譲渡先変更の申し入れがあったことから、2018年7月23日開催の取締役会において、改めて譲渡先変更及び持分譲渡の合意について決議し、2018年7月24日付で変更後の譲渡先との合意(以下、本変更合意)に至りました。なお、譲渡持分及び譲渡価額については、本変更合意前と同様となります。

また、本変更合意における出資持分の譲渡効力発生日は、譲渡先が新株主として中国関係当局により認可を受けた日となりますが、現時点においては未定となっております。同社は、譲渡効力発生日に当社グループの持分法適用関連会社から除外される予定であり、当社は、同日付で関係会社出資金売却益として特別利益を計上する予定であります。本変更合意時点の見積りにおける関係会社出資金売却益は45百万円であります。

本変更合意に基づく譲渡の概要は以下のとおりとなります。なお、本邦通貨への換算は、本変更合意時点の直物為替相場に基づき行っております。

譲渡の理由

当社保有資産の効率的運用と海外水処理事業における重点投資地域の見直しの一環として行うものです。

譲渡する持分法適用関連会社の概要(2018年7月24日現在)

イ. 商号 藍星(焦作)水務有限公司
ロ. 所在地 中華人民共和国河北省焦作市
ハ. 資本金 33百万人民币

出資持分の譲渡先の概要(2018年7月24日現在)

イ. 商号 天津市潤達環境治理服務有限公司
(本変更合意前:嘉誠環保工程有限公司)
ロ. 所在地 中華人民共和国天津市河西区環島西路梅江中心ビル
(本変更合意前:中華人民共和国河北省石家莊市裕華区槐安東路162号)
ハ. 譲渡効力発生日 本変更合意に基づく持分変更後の営業許可証発行日
ニ. 譲渡持分 当社出資持分の全て(譲渡前:20%、譲渡後:0%)
ホ. 譲渡価額 907万人民币元(1億47百万円)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	8百万円	20百万円

2 保証債務

下記、関係会社の工事請負契約に関し、金融機関が発行する銀行保証等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. (123百万サウジリヤル)	3,486百万円	Suido Kiko Middle East Co.,Ltd. (123百万サウジリヤル) 3,626百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1～3の各四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、第1～3の各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	26百万円	22百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	8.0	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	192	45.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,991	148	74	2,214	3	-	2,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,991	148	74	2,214	3	-	2,217
セグメント利益又は損失 ()	352	32	22	406	1	-	405

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	上下水道	環境	機器	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,023	140	67	2,231	3	-	2,234
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,023	140	67	2,231	3	-	2,234
セグメント利益又は損失 ()	306	37	18	361	1	-	360

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失 ()	62円37銭 (注) 2 .	76円65銭 (注) 2 .
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	267	328
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	267	328
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,288	4,288

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

水道機工株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 強 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている水道機工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、水道機工株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。